

111 学年度第一学期ユーラシア財団 (from Asia) 国際講座
「アジア共同体：東アジア学の構築と変容」シリーズ講座 (7)
テーマ：グローバルな政治・経済状況における展開的分析

中国文化大学 111 学年度ユーラシア財団 (from Asia) 国際講座の第七回目は、本学社会科学学部特約講座教授であり、行政院新聞局の前局長であった楊永明先生による「グローバルな政治・経済状況における展開的分析」という題目での講演であった。国際関係とアジア経済統合を長年研究してきた楊先生は、『日台関係史』（松田康夫、川島誠、清水玲との共著）、『米中の貿易戦争と科学技術戦争』、『アジアの台頭：新世紀の地縁政治と経済統合』などの著書があり、嘗て台湾の学者として初めて中曽根康弘賞を受賞した方でもある。今回、楊先生は、「ロシア・ウクライナ戦争、台湾問題、中米対立、中国共産党第 20 回全国人民代表大会以後」の 4 点について、最新の世界の政治・経済情勢を分析したが、これら 4 大テーマは今、最も注目すべき焦点となるニュースである。

ロシア・ウクライナ戦争：反撃、合併、核の脅威

ロシア・ウクライナ戦争の勃発後、1,100 万人以上のウクライナ難民が生まれた。プーチン大統領は 9 月 30 日、ロシアが占領したウクライナ東部、及び南部の 4 州を正式に領土に組み込むと発表した。世界中の国々はそれを認めることを拒否し、国連事務総長もそれを受け入れなかったため、プーチン大統領は核兵器を使用すると脅して「ロシアの領土」を侵害しないよう NATO に求めた。

ウクライナの反撃を受けて、ロシア・ウクライナ戦争は激化し、10 月 8 日にクリミア大橋で自爆テロによる爆発が発生し、10 月 10 日にはロシアによる百発ものミサイルでのウクライナの首都キーウなどの主要都市への報復攻撃が行われ、10 月 24 日の時点での最新状況ではウクライナの反撃により 8,000 平方 km 近くの領土が回復されており、短期間で終結する見込みはないという。

台湾問題：ニューノーマルと代理戦争

8 月 2 日にアメリカ下院議長ナンシー・ペロシが台湾を訪問した後、中国は 8 月 4 日から 7 日までの 3 日間に軍事演習を行った。今回の軍事演習では台湾全体とその周辺海域が演習海域となり、台湾独立派への制裁やアメリカへの警告を目的とする台湾海域の軍事封鎖であった。

この軍事演習の直接的な影響は台湾海峡における軍事バランスを変化させ、台湾問題をめぐる中米間の対立を激化させ、台湾海峡情勢に対する各国の態度

に変化を与えた。

一方、アメリカは議員や知事の相次ぐ訪問、軍艦や軍用機による台湾海峡の横断、台湾と米国間の貿易交渉のロードマップの作成、台湾半導体の米国への魅力を高めてきた。そして、米国との協力を強化するために、議会で台湾政策法を審議し、制定した。だが、台湾への言及が増えているにもかかわらず、アメリカの態度は依然として「いかなる一方的な現状変更にも反対であり、台湾の独立を支持しない」というものである。また、台湾と米国は軍事同盟になく、防衛面での軍事協力についても明示的な言及はなく、バイデン大統領は9月21日の国連総会での演説で台湾海峡問題について「外交をガイドとして使用し、紛争を平和的に解決するよう努める。我々は台湾海峡全体の平和と安定を維持することを求める」と述べたので、実際に戦争が勃発した場合、台湾は外国の軍事援助を受けられないかもしれない。

米中対立：新冷戦とテクノロジー戦争

10月12日に発表されたアメリカの国家安保戦略(National Security Strategy)では、序文から結論に至るまで、今後10年間で中国が「アメリカにとって最大の地政学的課題」になると指摘されており、戦略報告書全体は、主に中国を全面的に打ち負かす方法を述べており、これは米国が中国に対して公式に発した「新冷戦宣言」と言い得る。

台湾の観点から見ると、アメリカの国家安保戦略報告書には注目に値する四つの重要な側面がある。1. アメリカは中国に対する全面的競争を公式に宣言した。2. 民主主義と同盟を中心とする国際秩序を継続・強化する。3. テクノロジー戦争は中国とアメリカの競争と対立の中核分野である。4. 一つの中国政策の下での台湾問題の国際化の方向性。

その中でも米中テクノロジー戦争の第3のポイントは、アメリカが半導体産業の支配を強力に保証し、アメリカにウェハーを製造するための工場を設立するよう要求し、台湾の半導体の才能を米国で働かせることである。これは、台湾の地位が非常に重要であることを示している。

中国共産党第20回全国人民代表大会後：台湾政策と対外貿易経済協力

第20回中国共産党全国人民代表大会後、台湾政策の四つの優先事項は次のとおりである。1. 再統一の促進。2. 反独立。3. 外部干渉防止。4. 武力行使を放棄するという約束はない。そして、対外貿易政策の四つの主要分野：1. アジアの経済統合を主導し、アメリカのインド太平洋戦略のバランスを取る。2. ユーラシア間のつながりを深め、戦略的およびエネルギー安全保障を確保する。3. 世界的な南南協力を拡大し、世界貿易の安定を確保する。

4. 一帯一路政策を実践的に実施し、国際公的財政援助を拡大する。

中国共産党による台湾への軍事侵攻の可能性がますます高まっていることから、楊先生は、侵略の時期について現在三つの予測があると指摘した。2023年に武力が直ちに宣言され、2024年に台湾総統選挙が行われ、2027年に人民解放軍発足100年となる。戦争が始まれば、市街戦に陥り、台湾に大打撃を与える可能性がある。誰も戦争を望んでおらず、楊先生は、もし戦争が始まれば、若い学生たちは人生の「黄金の十年」を失うことになることになると繰り返し強調した。スピーチ全体は国際情勢に沿っており、多くの示唆に富むトピックがある。

(網 頁 連 結 : <https://eurasia.pccu.edu.tw/index.php>)

(撰 稿 : 齋 藤 正 志 日 文 系 ・ 教 授)